

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年5月12日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクソン

【英訳名】 NEXON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オーウェン・マホニー

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03(3523)7911(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03(3523)7910

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第15期 第1四半期 連結累計期間 | 第16期 第1四半期 連結累計期間 | 第15期 |
|---------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日 | 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日 | 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 |
| 売上収益 (百万円) | 57,497 | 74,792 | 183,128 |
| 税引前四半期(当期)利益 又は損失() (百万円) | 2,007 | 25,032 | 47,123 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益又は損失() (百万円) | 6,272 | 19,906 | 20,133 |
| 四半期(当期)包括利益 (百万円) | 17,599 | 32,205 | 2,905 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 355,524 | 406,858 | 372,924 |
| 総資産額 (百万円) | 405,356 | 479,028 | 441,832 |
| 親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 又は損失() (円) | 14.43 | 45.70 | 46.26 |
| 親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 又は損失() (円) | 14.43 | 44.92 | 45.40 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 87.7 | 84.9 | 84.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 17,667 | 6,410 | 73,293 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 484 | 6,702 | 97,084 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,738 | 297 | 9,275 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 198,625 | 151,122 | 152,683 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 第15期第1四半期連結累計期間については、ストックオプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果を有しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が堅調であり、個人消費も底堅く推移し景気は緩やかに回復しました。欧州も個人消費の伸びや好調な製造業など内需拡大を背景にドイツやフランスの経済成長率が高まった他、スペインでは高成長が継続し、英国でも景気の回復が進むなど、欧州全体で景気回復が続きました。アジア経済も輸出回復に加えて内需も底堅く推移するなど持ち直しの動きがみられましたが、中国は総じてみれば横ばい圏での推移となりました。わが国経済は、雇用・所得情勢が堅調な中、個人消費が持ち直し、輸出の回復などを背景に企業収益も改善に向かうなど景気は緩やかな回復が続きました。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様に楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社への投資等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業における開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社事業における中国元、及び米国ドルの対円為替レートが前年同期比で下落したことによる為替の悪影響はあったものの、中国事業が特別に好調であったことにより売上収益は大きく成長しました。中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の旧正月向けに実施したコンテンツアップデート及びアイテム販売がユーザーの好評を博したこと等により大変好調に推移しました。韓国においては、主力タイトル『EA SPORTS™ FIFA Online 3』、『EA SPORTS™ FIFA Online 3 M』、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)、及び『メイプルストーリー』(MapleStory)が好調に推移し前年同期比で成長した一方で、『サドンアタック』(Sudden Attack)及び前第1四半期に大変好調であったモバイルゲーム『HIT』が、大きく減少しました。

費用面では、前第1四半期連結累計期間にビッグ・ヒュージ・ゲームズ・インクを完全子会社化したことにより、『ドミネーションズ』に係るロイヤリティ費用の認識が不要になったものの、韓国における既存ゲームタイトルの運用に係る従業員の増加等に伴い人件費が増加した結果、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、主に韓国における従業員の増員による人件費の増加や新作ゲームの開発に向けた研究開発費の増加等により、前年同期比で増加しました。一方、その他の費用については、前第1四半期連結累計期間に子会社のれんに係る減損損失を計上した影響により前年同期比で大きく減少しました。また、外貨建ての現金預金及び売掛金等について為替差損が発生した結果、前年同期比で金融費用は増加しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は74,792百万円(前年同期比30.1%増)、営業利益は39,762百万円(同973.8%増)、税引前四半期利益は25,032百万円(前年同期は2,007百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19,906百万円(前年同期は6,272百万円の損失)となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,532百万円(前年同期比15.6%減)、セグメント損失は903百万円(前年同期は265百万円の損失)となりました。日本では、PCオンラインゲームは増収、モバイルゲームは減収となりました。

韓国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は67,616百万円(前年同期比37.3%増)、セグメント利益は44,005百万円(同56.2%増)となりました。『EA SPORTS™ FIFA Online 3』、『EA SPORTS™ FIFA Online 3 M』、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)、及び『メイブルストーリー』(MapleStory)は、好調に推移し前年同期比で増加しましたが、主に『サドンアタック』(Sudden Attack)及び『HIT』などの売上収益は大きく減少しました。なお、韓国セグメントの売上収益には、子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの傘下にあるネオプル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第1四半期連結累計期間においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の旧正月の時期に合わせたアップデートや、3月のアイテム販売がユーザーの好評を博したこと等により大変好調に推移しました。

中国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,305百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は933百万円(同8.0%減)となりました。

北米

当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,128百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント損失は1,272百万円(前年同期は818百万円の損失)となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間の売上収益は211百万円(前年同期比48.1%減)、セグメント損失は31百万円(前年同期は103百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円減少し、151,122百万円となりました。当該減少には現金及び現金同等物に係る為替変動による影響1,566百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,410百万円(前年同期は17,667百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益25,032百万円及び為替差損失12,703百万円によるものであり、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加30,208百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,702百万円(前年同期は484百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有価証券の取得による支出2,617百万円、その他の預金の増加1,606百万円及び関連会社取得による支出1,403百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は297百万円(前年同期は2,738百万円の支出)となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による収入1,314百万円によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出833百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,007百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,400,000,000 |
| 計 | 1,400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2017年5月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 436,583,414 | 436,913,414 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。 |
| 計 | 436,583,414 | 436,913,414 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2017年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2017年1月1日～ 2017年3月31日 | 1,712,000 | 436,583,414 | 1,011 | 4,318 | 1,011 | 3,568 |

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,712,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,011百万円増加しております。

2. 2017年4月1日から2017年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が330,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ221百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 434,862,100 | 4,348,621 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,314 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 434,871,414 | | |
| 総株主の議決権 | | 4,348,621 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については、当第1四半期会計期間において単元未満株式を取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は139株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年1月1日から2017年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2016年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日) |
|----------------|----|--------------------------|------------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6 | 152,683 | 151,122 |
| 営業債権及びその他の債権 | 6 | 27,037 | 58,515 |
| その他の預金 | 6 | 173,226 | 173,946 |
| その他の金融資産 | 6 | 2,895 | 3,467 |
| その他の流動資産 | | 10,256 | 13,466 |
| 流動資産合計 | | 366,097 | 400,516 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 20,394 | 20,584 |
| のれん | 7 | 17,523 | 16,598 |
| 無形資産 | 7 | 7,127 | 5,943 |
| 持分法で会計処理している投資 | | 6,662 | 8,170 |
| その他の金融資産 | 6 | 18,236 | 21,128 |
| その他の非流動資産 | | 551 | 512 |
| 繰延税金資産 | | 5,242 | 5,577 |
| 非流動資産合計 | | 75,735 | 78,512 |
| 資産合計 | | 441,832 | 479,028 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2016年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日) |
|------------------|----|--------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | 6 | 9,472 | 9,735 |
| 繰延収益 | 8 | 9,313 | 10,284 |
| 借入金 | 6 | 1,683 | 1,686 |
| 未払法人所得税 | | 5,511 | 8,357 |
| その他の金融負債 | 6 | 1,523 | 1,326 |
| 引当金 | | 2,396 | 933 |
| その他の流動負債 | | 5,106 | 5,726 |
| 流動負債合計 | | 35,004 | 38,047 |
| 非流動負債 | | | |
| 繰延収益 | 8 | 8,392 | 9,030 |
| 借入金 | 6 | 835 | - |
| その他の金融負債 | 6 | 644 | 335 |
| 引当金 | | 327 | 329 |
| その他の非流動負債 | | 1,741 | 2,221 |
| 繰延税金負債 | | 17,195 | 17,447 |
| 非流動負債合計 | | 29,134 | 29,362 |
| 負債合計 | | 64,138 | 67,409 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | 10 | 3,519 | 4,531 |
| 資本剰余金 | 10 | 86,753 | 46,209 |
| 自己株式 | 10 | 0 | 0 |
| その他の資本の構成要素 | | 56,254 | 69,298 |
| 利益剰余金 | 10 | 226,398 | 286,820 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 372,924 | 406,858 |
| 非支配持分 | | 4,770 | 4,761 |
| 資本合計 | | 377,694 | 411,619 |
| 負債及び資本合計 | | 441,832 | 479,028 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) |
|----------------------------|----|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上収益 | 5 | 57,497 | 74,792 |
| 売上原価 | | 13,075 | 14,767 |
| 売上総利益 | | 44,422 | 60,025 |
| 販売費及び一般管理費 | | 16,412 | 17,298 |
| その他の収益 | | 147 | 181 |
| その他の費用 | 7 | 24,454 | 3,146 |
| 営業利益 | | 3,703 | 39,762 |
| 金融収益 | | 823 | 1,202 |
| 金融費用 | | 6,549 | 15,920 |
| 持分法による投資利益又は損失() | | 16 | 12 |
| 税引前四半期利益又は損失() | | 2,007 | 25,032 |
| 法人所得税費用 | | 4,072 | 5,220 |
| 四半期利益又は損失() | | 6,079 | 19,812 |
| 四半期利益又は損失()の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 6,272 | 19,906 |
| 非支配持分 | | 193 | 94 |
| 四半期利益又は損失() | | 6,079 | 19,812 |
| 1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) | 11 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益又は損失 () | | 14.43円 | 45.70円 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 () | | 14.43円 | 44.92円 |

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) |
|-------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期利益又は損失() | 6,079 | 19,812 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産 | 440 | 60 |
| 確定給付型年金制度の再測定額 | 0 | 0 |
| 法人所得税 | 63 | 7 |
| 純損益に振替えられることのない 項目合計 | 503 | 67 |
| 純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 12,024 | 12,460 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 1 | 0 |
| 純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計 | 12,023 | 12,460 |
| その他の包括利益合計 | 11,520 | 12,393 |
| 四半期包括利益 | 17,599 | 32,205 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 17,571 | 32,116 |
| 非支配持分 | 28 | 89 |
| 四半期包括利益 | 17,599 | 32,205 |

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

| 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|----------------|--------|--------|-------------|---------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | 利益剰余金 | 合計 | | |
| 資本(期首) | 56,441 | 34,597 | - | 73,308 | 210,101 | 374,447 | 5,234 | 379,681 |
| 四半期損失() | - | - | - | - | 6,272 | 6,272 | 193 | 6,079 |
| その他の包括利益 | - | - | - | 11,299 | - | 11,299 | 221 | 11,520 |
| 四半期包括利益合計 | - | - | - | 11,299 | 6,272 | 17,571 | 28 | 17,599 |
| 新株の発行 | 10 | 588 | 588 | - | - | 1,176 | - | 1,176 |
| 新株発行費用 | - | - | 4 | - | - | 4 | - | 4 |
| 配当金 | 9 | - | - | - | 2,171 | 2,171 | - | 2,171 |
| 株式に基づく報酬取引 | - | - | - | 325 | - | 325 | - | 325 |
| 非支配持分の取得 | - | - | 28 | - | - | 28 | 41 | 69 |
| 自己株式の取得 | 10 | - | - | 0 | - | 0 | - | 0 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | - | - | - | 692 | 692 | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | - | 588 | 556 | 0 | 1,017 | 1,479 | 41 | 1,393 |
| 資本(期末) | - | 57,029 | 35,153 | 0 | 60,992 | 202,350 | 5,165 | 360,689 |

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

| 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|----------------|--------|--------|-------------|---------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | 利益剰余金 | 合計 | | |
| 資本(期首) | 3,519 | 86,753 | 0 | 56,254 | 226,398 | 372,924 | 4,770 | 377,694 |
| 四半期利益 | - | - | - | - | 19,906 | 19,906 | 94 | 19,812 |
| その他の包括利益 | - | - | - | 12,210 | - | 12,210 | 183 | 12,393 |
| 四半期包括利益合計 | - | - | - | 12,210 | 19,906 | 32,116 | 89 | 32,205 |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | 10 | - | 41,476 | - | - | 41,476 | - | - |
| 新株の発行 | 10 | 1,012 | 1,012 | - | - | 2,024 | - | 2,024 |
| 新株発行費用 | - | - | 5 | - | - | 5 | - | 5 |
| 株式に基づく報酬取引 | - | - | - | 126 | - | 126 | - | 126 |
| 非支配持分の取得 | - | - | 75 | - | - | 75 | 98 | 173 |
| 自己株式の取得 | 10 | - | - | 0 | - | 0 | - | 0 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | - | - | - | 960 | 960 | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | - | 1,012 | 40,544 | 0 | 834 | 40,516 | 98 | 1,720 |
| 資本(期末) | - | 4,531 | 46,209 | 0 | 69,298 | 286,820 | 4,761 | 411,619 |

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) |
|-------------------------|----|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前四半期利益又は損失() | | 2,007 | 25,032 |
| 減価償却費及び償却費 | | 1,385 | 1,631 |
| 株式報酬費用 | | 220 | 578 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 823 | 1,061 |
| 支払利息 | | 8 | 4 |
| 減損損失 | | 24,364 | 2,689 |
| 持分法による投資損益(は益) | | 16 | 12 |
| 為替差損失 | | 6,314 | 12,703 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(は増加) | | 7,703 | 30,208 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | | 1,635 | 3,616 |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少) | | 711 | 356 |
| 繰延収益の増減額(は減少) | | 1,992 | 1,180 |
| その他 | | 555 | 835 |
| 小計 | | 20,833 | 8,465 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 794 | 719 |
| 利息の支払額 | | 9 | 3 |
| 法人所得税の支払額 | | 3,951 | 2,771 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 17,667 | 6,410 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| その他の預金の純増減額(は増加) | | 6,723 | 1,606 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 409 | 468 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 6 | 21 |
| 無形資産の取得による支出 | | 501 | 158 |
| 長期前払費用の増加を伴う支出 | | 950 | 2 |
| 有価証券の取得による支出 | | 794 | 2,617 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | | - | 117 |
| 関連会社取得による支出 | | - | 1,403 |
| 子会社の取得による支出 | | 3,790 | - |
| その他 | | 769 | 586 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 484 | 6,702 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | | 250 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | | 833 | 833 |
| ストック・オプションの行使による収入 | | 627 | 1,314 |
| 自己株式取得による支出 | | 0 | 0 |
| 子会社の自己株式取得による支出 | | 69 | 124 |
| 配当金の支払額 | 9 | 2,166 | 0 |
| その他 | | 47 | 60 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,738 | 297 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 14,445 | 5 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 194,225 | 152,683 |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 | | 10,045 | 1,566 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | 198,625 | 151,122 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン(以下、当社)は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもありません。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年5月12日に代表取締役社長 オーウェン・マホニー及び代表取締役最高財務責任者 植村 士郎により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

| 基準書 | 基準書名 | 新設・改訂の概要 |
|----------|--------------|--------------------------------------------------------------------|
| IFRS第12号 | 他の企業への関与の開示 | IFRS第5号に従って売却目的保有又は非継続企業に分類される持分にIFRS第12号の開示要求が、適用されること(一部を除く)を明確化 |
| IAS第7号 | キャッシュ・フロー計算書 | 財務活動による負債の変動に関する開示を改訂 |
| IAS第12号 | 法人所得税 | 公正価値で測定される負債性金融商品に係る繰延税金資産の会計処理方法を明確化 |

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セ

グメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | 計 | 調整額 (注3) | 連結 |
|---------------------|---------|--------|-------|-------|-----|--------|-------------|--------|
| | 日本 | 韓国 | 中国 | 北米 | その他 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上収益 | | | | | | | | |
| 外部収益 | 4,184 | 49,231 | 1,330 | 2,347 | 405 | 57,497 | - | 57,497 |
| セグメント間収益 | 61 | 596 | - | 307 | 0 | 964 | 964 | - |
| 計 | 4,245 | 49,827 | 1,330 | 2,654 | 405 | 58,461 | 964 | 57,497 |
| セグメント利益又は損失 (注1) | 265 | 28,167 | 1,014 | 818 | 103 | 27,995 | 15 | 28,010 |
| その他の収益・費用 (純額) | | | | | | | | 24,307 |
| 営業利益 | | | | | | | | 3,703 |
| 金融収益・費用(純額) (注4) | | | | | | | | 5,726 |
| 持分法による投資利益 | | | | | | | | 16 |
| 税引前四半期損失 | | | | | | | | 2,007 |

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融費用の主な内訳は、為替差損6,467百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | 計 | 調整額 (注3) | 連結 |
|---------------------|---------|--------|-------|-------|-----|--------|-------------|--------|
| | 日本 | 韓国 | 中国 | 北米 | その他 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上収益 | | | | | | | | |
| 外部収益 | 3,532 | 67,616 | 1,305 | 2,128 | 211 | 74,792 | - | 74,792 |
| セグメント間収益 | 62 | 541 | - | 182 | 104 | 889 | 889 | - |
| 計 | 3,594 | 68,157 | 1,305 | 2,310 | 315 | 75,681 | 889 | 74,792 |
| セグメント利益又は損失 (注1) | 903 | 44,005 | 933 | 1,272 | 31 | 42,732 | 5 | 42,727 |
| その他の収益・費用 (純額) | | | | | | | | 2,965 |
| 営業利益 | | | | | | | | 39,762 |
| 金融収益・費用(純額) (注4) | | | | | | | | 14,718 |
| 持分法による投資損失 | | | | | | | | 12 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | | 25,032 |

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融費用の主な内訳は、為替差損15,916百万円であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) |
|-----|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 日本 | 4,561 | 5,406 |
| 韓国 | 22,555 | 20,279 |
| 中国 | 25,829 | 43,951 |
| 北米 | 2,163 | 2,077 |
| その他 | 2,389 | 3,079 |
| 合計 | 57,497 | 74,792 |

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(4) 事業別の売上収益

事業別の売上収益は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) |
|---------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| PCオンライン | 44,887 | 62,579 |
| モバイル | 12,443 | 11,678 |
| その他 | 167 | 535 |
| 合計 | 57,497 | 74,792 |

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2016年12月31日)

| | 帳簿価額 | | | 合計 | 公正価値 |
|---------------|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|---------|---------|
| | FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1) | FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2) | 償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債 | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 現金及び現金同等物 | - | - | 152,683 | 152,683 | 152,683 |
| 営業債権及びその他の債権 | - | - | 27,037 | 27,037 | 27,037 |
| その他の預金 | - | - | 173,226 | 173,226 | 173,226 |
| その他の金融資産(流動) | - | - | 2,895 | 2,895 | 2,895 |
| その他の金融資産(非流動) | - | 10,231 | 8,005 | 18,236 | 17,887 |
| 仕入債務及びその他の債務 | - | - | 9,472 | 9,472 | 9,472 |
| 借入金(流動) | - | - | 1,683 | 1,683 | 1,683 |
| その他の金融負債(流動) | 961 | - | 562 | 1,523 | 1,523 |
| 借入金(非流動) | - | - | 835 | 835 | 835 |
| その他の金融負債(非流動) | 275 | - | 369 | 644 | 644 |

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第1四半期連結会計期間(2017年3月31日)

| | 帳簿価額 | | | 合計 | 公正価値 |
|---------------|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|---------|---------|
| | FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1) | FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2) | 償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債 | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 現金及び現金同等物 | - | - | 151,122 | 151,122 | 151,122 |
| 営業債権及びその他の債権 | - | - | 58,515 | 58,515 | 58,515 |
| その他の預金 | - | - | 173,946 | 173,946 | 173,946 |
| その他の金融資産(流動) | - | - | 3,467 | 3,467 | 3,467 |
| その他の金融資産(非流動) | - | 12,874 | 8,254 | 21,128 | 20,772 |
| 仕入債務及びその他の債務 | - | - | 9,735 | 9,735 | 9,735 |
| 借入金(流動) | - | - | 1,686 | 1,686 | 1,686 |
| その他の金融負債(流動) | 997 | - | 329 | 1,326 | 1,326 |
| その他の金融負債(非流動) | 285 | - | 50 | 335 | 335 |

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動)

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(流動)

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(非流動)

市場性のある有価証券につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場有価証券のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

長期借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

その他の金融負債(非流動)

その他の金融負債(非流動)のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書に経常的に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2016年12月31日)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|---------------|-------|------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| その他の金融資産(非流動) | | | | |
| 資本性金融資産 | 2,938 | 1 | 7,292 | 10,231 |
| 金融資産合計 | 2,938 | 1 | 7,292 | 10,231 |
| その他の金融負債(流動) | | | | |
| 条件付対価にかかわる債務 | - | - | 961 | 961 |
| その他の金融負債(非流動) | | | | |
| 条件付対価にかかわる債務 | - | - | 275 | 275 |
| 金融負債合計 | - | - | 1,236 | 1,236 |

当第1四半期連結会計期間(2017年3月31日)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|---------------|-------|------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| その他の金融資産(非流動) | | | | |
| 資本性金融資産 | 5,243 | - | 7,631 | 12,874 |
| 金融資産合計 | 5,243 | - | 7,631 | 12,874 |
| その他の金融負債(流動) | | | | |
| 条件付対価にかかわる債務 | - | - | 997 | 997 |
| その他の金融負債(非流動) | | | | |
| 条件付対価にかかわる債務 | - | - | 285 | 285 |
| 金融負債合計 | - | - | 1,282 | 1,282 |

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) | |
|---------------|-----------------------------------------------|------|-----------------------------------------------|-------|
| | 資本性 金融資産 | 金融負債 | 資本性 金融資産 | 金融負債 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 期首 | 7,924 | 877 | 7,292 | 1,236 |
| 利得又は損失(注1) | | | | |
| 四半期利益 | - | 36 | 3 | - |
| その他の包括利益 | 159 | - | 248 | - |
| 購入 | 794 | - | 399 | - |
| 売却 | - | - | 29 | - |
| 支配獲得による振替(注2) | 422 | - | - | - |
| 在外営業活動体の換算差額 | 202 | 41 | 214 | 46 |
| 四半期末 | 7,935 | 800 | 7,631 | 1,282 |

前連結会計年度末に保有する資産に
関連する純損益に認識した未実現損
益

- (注) 1. 四半期利益に認識した利得又は損失は、その他の収益及びその他の費用に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。
2. 前第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・ユーエス・ホールディング・インクがビッグ・ヒュージ・ゲームズ・インクを連結子会社化したことによる振替であります。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門により実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

[帳簿価額]

| | のれん | 無形資産 | | | 合計 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | ゲーム著作権 | ソフトウェア | その他 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2016年1月1日 | 35,387 | 3,747 | 1,611 | 2,162 | 7,520 |
| 新規子会社の取得(注1) | 3,518 | 1,793 | 4 | - | 1,797 |
| 取得 | - | 7 | 32 | 402 | 441 |
| 償却費 | - | 401 | 193 | 137 | 731 |
| 減損損失(注2) | 22,563 | - | - | 598 | 598 |
| 売却又は処分 | - | - | 1 | - | 1 |
| 科目振替 | - | - | - | 192 | 192 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 669 | 224 | 76 | 77 | 377 |
| 2016年3月31日 | 15,673 | 4,922 | 1,377 | 1,944 | 8,243 |

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの新たな連結子会社となったネクソン・ユーエス・ホールディング・インクがビッグ・ヒュージ・ゲームズ・インク株式を取得した際、認識したのれん及び無形資産であります。

2. 前第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

| 種類 | 報告セグメント | 会社 | 減損損失(百万円) |
|-----|---------|------------|-----------|
| のれん | 日本 | 株式会社gloops | 22,563 |
| その他 | 日本 | 株式会社gloops | 595 |

2012年10月の連結子会社化以降、株式会社gloopsは新たなヒット作を創出できなかったことに加え、前第2四半期連結会計期間以降にリリースを予定していた主要新規タイトルについて、前第1四半期連結累計期間の開発状況を踏まえリリーススケジュールの延期の判断をしたことに伴い、将来収益性の見直しを行いました。その結果、株式会社gloopsの将来収益性に対する不確実性が高まったと判断し、回収可能価額がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから認識した減損損失であります。

当該回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローは経営者によって承認された今後5年度分の事業計画に上記の不確実性を反映させて見積もっております。なお、6年目以降については、成長率はゼロとし、税引前割引率は10.1%を使用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

[帳簿価額]

| | のれん | 無形資産 | | | 合計 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | ゲーム著作権 | ソフトウェア | その他 | |
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 2017年1月1日 | 17,523 | 4,852 | 1,052 | 1,223 | 7,127 |
| 連結範囲の変更による減少 | - | - | 0 | - | 0 |
| 取得 | - | 13 | 90 | 0 | 103 |
| 償却費 | - | 775 | 158 | 158 | 1,091 |
| 減損損失(注) | 1,310 | 705 | 10 | 63 | 778 |
| 科目振替 | - | 3 | 1 | 388 | 392 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 385 | 107 | 37 | 46 | 190 |
| 2017年3月31日 | 16,598 | 3,495 | 1,012 | 1,436 | 5,943 |

(注) 当第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

| 種類 | 報告セグメント | 会社 | 減損損失(百万円) |
|--------|---------|-------------------|-----------|
| のれん | 北米 | ビッグ・ヒュージ・ゲームズ・インク | 668 |
| | 韓国 | エヌドアーズ・コーポレーション | 642 |
| ゲーム著作権 | 韓国 | エヌエスシー・コーポレーション | 446 |
| | 北米 | ビッグ・ヒュージ・ゲームズ・インク | 201 |

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2016年12月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日) | |
|--------|--------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 流動 | 非流動 | 流動 | 非流動 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| ゲーム課金 | 7,937 | 873 | 8,580 | 1,151 |
| ロイヤリティ | 1,367 | 7,519 | 1,696 | 7,879 |
| その他 | 9 | - | 8 | - |
| 計 | 9,313 | 8,392 | 10,284 | 9,030 |

9 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

| | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|-------------|------------|
| | | 百万円 | 円 | | |
| 2016年2月22日 取締役会決議 | 普通株式 | 2,171 | 5 | 2015年12月31日 | 2016年3月30日 |

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

10 資本及びその他の資本項目

(1)資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) |
|----------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| | 株 | 株 |
| 発行可能株式総数 | | |
| 普通株式 | 1,400,000,000 | 1,400,000,000 |
| 発行済株式総数 | | |
| 期首 | 434,117,117 | 434,871,414 |
| 期中増加 | 1,112,000 (注) | 1,712,000 (注) |
| 期中減少 | - | - |
| 四半期末 | 435,229,117 | 436,583,414 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) |
|-------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| | 株 | 株 |
| 自己株式数 | | |
| 期首 | - | 61 |
| 期中増加 | 48 (注) | 78 (注) |
| 期中減少 | - | - |
| 四半期末 | 48 | 139 |

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。

(2)その他

当社は、2017年2月23日開催の取締役会の決議により、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第38条第1項の規定に基づき、当社におけるその他資本剰余金41,476百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることで当社の欠損填補を行うとともに、今後の資本政策実行の機動性及び柔軟性を確保しております。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益又は損失()及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()は次の情報に基づいて算定しております。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) |
|--------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失() | 6,272百万円 | 19,906百万円 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()の算 定に用いられた四半期利益調整額 | - 百万円 | - 百万円 |
| 親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益又 は損失() | 6,272百万円 | 19,906百万円 |
| 基本的加重平均普通株式数 | 434,557,593株 | 435,563,314株 |
| 希薄化効果：ストック・オプション | - 株 | 7,583,779株 |
| 希薄化効果調整後 加重平均普通株式数 | 434,557,593株 | 443,147,093株 |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益又は損失() | | |
| 基本的 | 14.43円 | 45.70円 |
| 希薄化後(注1, 2) | 14.43円 | 44.92円 |

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間については、ストックオプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果を有しておりません。

2. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

12 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年5月12日開催の取締役会において、2017年12月期の配当予想を修正し、中間配当および期末配当の実施を見送る旨の決議を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年5月12日

株式会社ネクソン
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年1月1日から2017年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。